議事日程 (第3号)

令和2年6月26日 午前10時00分開議

- 日程第 1 第39号議案 令和2年度中間市一般会計補正予算 (第2号)
(日程第1 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第 2 第49号議案 令和2年度中間市一般会計補正予算 (第3号)
(日程第2 提案理由説明、質疑・討論・採決)
- 日程第 3 第40号議案 中間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準
を定める条例の一部を改正する条例
- 日程第 4 第41号議案 中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 5 第42号議案 中間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
- 日程第 6 第43号議案 中間市介護保険条例の一部を改正する条例
(日程第3～日程第6 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第 7 第44号議案 中間市働く婦人の家設置及び管理に関する条例を廃止する
条例
(日程第7 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第 8 第46号議案 中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例
(日程第8 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第 9 第47号議案 公の施設の指定管理者の指定について (中鶴地区地域優良
賃貸住宅1号棟)
(日程第9 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第10 第48号議案 中間市道路線の変更について
(日程第10 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第11 請願第2号 中央公民館廃止でなく、存続を求める請願
(日程第11 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第12 請願第3号 中央公民館廃止の凍結を求める請願
(日程第12 委員長報告・質疑・討論・採決)
- 日程第13 意見書案 女性差別撤廃条約の「選択議定書」の批准を求める意見書
第 5 号
(日程第13 提案理由説明・質疑・討論・採決)

日程第14 意見書案 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を
第6号 求める意見書

(日程第14 提案理由説明・質疑・討論・採決)

日程第15 総合政策委員会の閉会中の継続審査について (第45号議案)

(日程第15 採決)

日程第16 会議録署名議員の指名

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員 (14名)

1番 植本 種實君	2番 小林 信一君
3番 堀田 克也君	4番 柴田 芳信君
5番 田口 澄雄君	7番 掛田るみ子君
9番 中尾 淳子君	10番 山本 慎悟君
11番 安田 明美君	12番 梅澤 恭徳君
13番 柴田 広辞君	14番 中野 勝寛君
15番 井上 太一君	16番 下川 俊秀君

欠席議員 (2名)

6番 田中多輝子君	8番 草場 満彦君
-----------	-----------

欠 員 (1名)

説明のため出席した者の職氏名

市長 …………… 福田 浩君	副市長 …………… 白尾 啓介君
教育長 …………… 片平 慎一君	総務部長 …………… 田中 英敏君
市民部長 …………… 船津喜久男君	保健福祉部長 …… 藤田 宜久君
建設産業部長 …… 篠田 耕一君	教育部長 …………… 佐伯 道雄君
財政課長 …………… 蔵元 洋一君	課税課長 …………… 芳賀麻里子君
介護保険課長 …… 冷牟田 均君	こども未来課長 … 船元 幸徳君
都市計画課長 …… 白石 和也君	建設課長 …………… 原口 憲一君
生涯学習課長 …… 米満 孝智君	

事務局出席職員職氏名

事務局長 西村 拓生君
書記 志垣 憲一君

書記 東 隆浩君
書記 千々和 完君

午前10時00分開議

○議長（下川 俊秀君）

おはようございます。ただいまの出席議員は14名で、定足数に達しておりますので、ただいまより会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付しておりますので、ご了承お願いいたします。

本日の議案等の朗読は省略したいと思いますので、ご了承お願いいたします。

日程第1. 第39号議案

○議長（下川 俊秀君）

これより、日程第1、第39号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第2号）を議題とし、各常任委員長の報告を求めます。

まず、中野勝寛総合政策委員長。

○総合政策委員長（中野 勝寛君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第39号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第2号）のうち、総合政策委員会に付託されました所管部分について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

今回の補正予算は、小中学校でのGIGAスクール整備委託料が主な内容となっており、歳入歳出それぞれ8,556万2,000円を追加し、予算総額を239億2,162万6,000円とするものです。

歳入の主なものは、国庫支出金において、GIGAスクールサポーター配置支援事業費補助金に160万円、臨時休校中の給食費負担軽減として小・中学校臨時休校対策費補助金に40万円、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として、小・中学校保健特別対策事業費補助金に40万円、GIGAスクール端末整備補助金に5,460万円が計上されております。

歳出の主なものは、国が推進するGIGAスクール構想に関する経費としてGIGAスクールサポーターの配置に要する経費を340万円、事業前倒しに伴う児童生徒用タブレット端末の整備費に1億970万円、新型コロナウイルス感染症対策として非接触体温計などの購入費に90万円、保護者の負担軽減のため、本年3月の臨時休業期間における学校給食費に係る補助金に50万円が計上されております。

以上が当委員会に付託されました議案の概要であります。

討論において、委員から、「GIGAスクール端末整備によるICTの活用は公教育への企業参入を一層進め、集団的な学びの軽視及び教育の画一化につながるおそれがある。また、財政的にも、今回は端末導入時に国庫補助が半分あるが、今後のランニングコストや5年後の端末更新時の費用については財源の保証がないため、本予算に反対する」との意見がありました。

最後に採決いたしました結果、賛成多数で原案どおり可決すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、委員長の報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

次に、中尾淳子市民厚生委員長。

○市民厚生委員長（中尾 淳子君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第39号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第2号）のうち、市民厚生委員会に付託されました所管部分について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

歳入につきましては、国庫支出金におきまして、保育園建替工事に係る保育所等整備事業費補助金が2,830万円計上されております。

歳出につきましては、民生費の社会福祉費におきまして、高齢者の長寿を祝福し敬老の意を表することを目的とした長寿祝金が510万円、児童福祉費におきまして、待機児童の解消に向けた取組として、保育園園舎の整備に対する補助金が3,190万円計上されております。

以上が当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後に採決いたしました結果、全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、委員長の報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論ありませんか。田口澄雄君。

○議員（5番 田口 澄雄君）

日本共産党の田口澄雄です。第39号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第2号）について反対討論いたします。

この条例案には、GIGAスクール端末整備についての約1億1,000万円の予算が組まれています。これは、国の進める学校のICT化の具体化であり、2019年度に5.4人に1台のコンピューターを、1人1台まで普及しようというものです。

これを進める背景には、公教育への参入を求める民間教育産業の要望とともに、AI、人工知能技術やロボット工学、ビッグデータなどの新しい国際開発競争に打ち勝つ人材育成を求める経済界の存在があります。

確かにICTの活用は、より効果的な学習や、遠隔地、病児、特別支援教育などの学習

環境整備などのメリットがありますが、その一方で、子どもが教室で一斉に授業を受ける現在の学校教育の仕組みを変え、同じ教室にいても端末を使って一人一人が異なる教科や単元を学ぶことを進めようとしています。これでは、公教育への企業参入を一層進め、集団的な学びの軽視、教育の画一化につながるおそれがあります。

また、財政的にも、今回の導入時に国庫支出が半分補償されるだけで、今からのランニングコストや5年使った後の更新費用についての何の保証も言及されていません。

以上のことから、本補正予算については反対いたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより第39号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第2号）を起立により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立多数であります。よって、第39号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

日程第2. 第49号議案

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第2、第49号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第3号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。福田市長。

○市長（福田 浩君）

第49号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第3号）について、提案理由を申し上げます。

今回の補正予算は、今月12日に、国会において新型コロナウイルス感染症対策のための令和2年度補正予算（第2号）が成立し、低所得のひとり親世帯への追加的な給付が決定されたことから、本市においても早急に支援を実施するため、緊急に提案させていただくものでございます。

補正の内容といたしましては、まず、歳出につきましては、民生費におきまして、新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯では、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身等に生じて

いることを踏まえ、児童扶養手当を受給している世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給するなどのひとり親世帯臨時特別給付金給付事業に9,000万円を計上いたしております。

次に、この事業に要する経費の財源となります歳入につきましては、国庫支出金におきまして、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業の事業費及び事務費として母子家庭等対策総合支援事業費補助金9,000万円を計上いたしております。

以上により、歳入歳出それぞれ9,000万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ240億1,162万6,000円とするものでございます。

審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっております第49号議案は、委員会の付託を省略したいと思っておりますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認め、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

討論なしと認めます。

これより、第49号議案令和2年度中間市一般会計補正予算（第3号）を採決いたします。

お諮りいたします。本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認めます。よって、第49号議案は、原案のとおり可決されました。

日程第3. 第40号議案

日程第4. 第41号議案

日程第5. 第42号議案

日程第6. 第43号議案

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第3、第40号議案から日程第6、第43号議案までの条例改正4件を一括議題とし、市民厚生委員長の報告を求めます。中尾淳子市民厚生委員長。

○市民厚生委員長（中尾 淳子君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第40号議案、第41号議案、第42号議案及び第43号議案について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

初めに、第40号議案中間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について申し上げます。

今回の条例改正は、厚生労働省令であります放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が一部改正され、本年4月1日に施行されたことに伴うものです。

改正の主な内容は、省令において、放課後児童支援員認定資格研修の受講機会の拡大を図るため、都道府県知事、または指定都市の長が行う研修に加え、中核市の長が実施する研修が対象とされましたところ、同省令は市町村の条例においても参酌すべきとされておりますことから、これと同様の改正を行うものです。

なお、施行日につきましては、公布の日となっております。

次に、第41号議案中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について申し上げます。

今回の条例改正は、本年4月7日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した方等に係る国民健康保険税の減免を行った市町村に対する財政支援に係る記述が盛り込まれたことに伴うものです。

改正の主な内容は、本年2月1日から来年3月31日までの間に納期限が設定されている令和元年度分及び令和2年度分の保険税について、被保険者の属する世帯の主たる生計維持者の死亡、または重篤な傷病、失業等による収入減少等が、新型コロナウイルス感染症の影響及びそのまん延防止を理由とする場合における減免の基準等の特例を設けるものです。

なお、施行日につきましては公布の日とし、令和2年2月1日から適用することとなっております。

次に、第42号議案中間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について申し上げます。

今回の条例改正は、本年3月10日に、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対し、後期高齢者医療広域連合が実施する傷病手当金の支給を全額国が財政支援することが決定されたことにより、福岡県後期高齢者医療広域連合において傷病手当金を支給する決定がなされましたので、福岡県後期高齢者医療広域連合規約に基づき、本市におきましても傷病手当金の支給事務に

関し整備を行うものです。

改正の内容といたしましては、市において行う事務に傷病手当金の支給に係る申請書の受付事務を加えるものです。

なお、施行日につきましては、公布の日となっております。

次に、第43号議案中間市介護保険条例の一部を改正する条例について申し上げます。

今回の条例改正は、本年4月7日に閣議決定された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した方等に係る介護保険料の減免を行った市町村等に対する財政支援に係る記述が盛り込まれたことに伴うものです。

改正の内容としましては、本年2月1日から来年3月31日までの間に納期限が設定されている令和元年度分及び令和2年度分の保険料について、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の死亡、または重篤な傷病、失業等による収入減少が、新型コロナウイルス感染症の影響及びそのまん延防止を理由とする場合における減免申請の期限の特例を設けるものです。

なお、施行日につきましては、公布の日となっております。

以上が当委員会に付託されました議案の概要であります。

最後にそれぞれ採決いたしました結果、第40号議案、第41号議案、第42号議案、第43号議案、いずれも全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長の報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論ありますか。田口澄雄君。

○議員（5番 田口 澄雄君）

日本共産党の田口澄雄です。第40号議案中間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、反対意見を申し述べます。

放課後児童支援員の認定については、今までもその条件の緩和がなされてき、反対してまいりましたが、今回は、それにさらに中核市の長にまで権限を広げるというものです。こうした姿勢こそ、児童福祉法の子どもたちにとっての最善の利益を守るに対して相反するものです。放課後児童支援員の専門性知識や技能技術に対する緩和であり、そのことにより事実上の無資格者に子どもたちを任せることとなります。到底認められません。

支援員の人員不足は、むしろその労働条件の悪さから来るものであり、こうした根本条件の向上に努めてこそ解決されると思います。

以上により、本条例案には反対をいたします。

次に、第42号議案中間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について、反対はいたしません、意見を述べさせていただきます。

国民健康保険でも同様の改定がなされました。この法改定の欠陥部分は、給与等の支払いを受けている者に限定をしていることです。制度として、傷病手当金の導入には賛成ですが、後期高齢者医療の該当の75歳以上の方で、現に給与を受けている上に新型コロナウイルスに感染する人がどれほどいるのでしょうか。恐らくほとんどおられないのではないかと思います。

給与等の支払いを受けている方に限らず、もっと幅広く適用することを求めて、意見を付しての賛成といたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより、第40号議案から第43号議案までの条例改正4件を順次採決いたします。

議題のうち、まず、第40号議案中間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を起立により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立多数であります。よって、第40号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第41号議案中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認めます。よって、第41号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第42号議案中間市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認めます。よって、第42号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

次に、第43号議案中間市介護保険条例の一部を改正する条例を採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認めます。よって、第43号議案は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第7. 第44号議案

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第7、第44号議案中間市働く婦人の家設置及び管理に関する条例を廃止する条例を議題とし、総合政策委員長の報告を求めます。中野勝寛総合政策委員長。

○総合政策委員長（中野 勝寛君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第44号議案中間市働く婦人の家設置及び管理に関する条例を廃止する条例について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

今回の条例は、昭和55年に開館した働く婦人の家を廃止するものであります。

この廃止の理由としては、昭和60年に男女雇用機会均等法が制定されて以降、雇用状況や日常生活における男女格差が解消されつつある昨今、当施設の有する女性市民の活動の場としての元来の意義が薄れていることや旧耐震基準で建築された施設であることから、市民の安全を確保しつつ今後も継続して運営するためには耐震改修を含む大規模改修が必要な状況であり、現在の本市の財政状況では多額の費用を要する大規模改修の実施が困難であることなどが挙げられております。

また、今後については、現在の利用者が代替施設で継続して学習活動等を実施できるよう市が支援するなど、婦人の家の廃止に伴う市民サービスが低下しないような取組がなされるとのことであります。

なお、条例の施行日につきましては、令和3年4月1日となっております。

以上が当委員会に付託されました議案の概要であります。

討論においては、委員から、「公共施設の廃止に関しては、利用者や地元の意向にも耳を傾け、民意に基づく決定をすべきである。そのため、市当局の一方的な廃止の提案に反対する」との意見がありました。

最後に採決いたしました結果、賛成多数で原案どおり可決すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、委員長の報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論ありませんか。田口澄雄君。

○議員（5番 田口 澄雄君）

日本共産党、田口澄雄です。第44号議案中間市働く婦人の家設置及び管理に関する条例を廃止する条例について、反対意見を申し述べます。

こうした公共施設の廃止に関しては、今のような市当局の一方的な廃止決定から事を進めるのではなく、利用者や地元の意向にもよく耳を傾け、民意に基づく決定をすべきだと思います。

そうしたことから、このような市当局による一方的な廃止の提案について、この条例には反対をいたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより、第44号議案中間市働く婦人の家設置及び管理に関する条例を廃止する条例を起立により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立多数であります。よって、第44号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

日程第8. 第46号議案

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第8、第46号議案中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例を議題とし、産業消防委員長の報告を求めます。植本種實産業消防委員長。

○産業消防委員長（植本 種實君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第46号議案中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例について審査を行いましたので、その概要と結果をご報

告申し上げます。

子育て世代を中心とする世帯などの市内への定住及び市外からの移住を促進し、もって市の発展に寄与することを目的とした中間市地域優良賃貸住宅の整備が本年3月市議会定例会において事業契約が議決されたことにより、中鶴地区定住促進住宅整備事業として進められております。

この条例は、同事業における中間市地域優良賃貸住宅の整備に当たって、その設置及び管理に関し必要な事項を定めるものであります。

条例の主な内容といたしましては、まず、施設の設置に関しまして、名称が中鶴地区地域優良賃貸住宅1号棟、位置が中鶴一丁目25番地と定められています。次に、施設の運営に関しましては、入居手続、入居者の資格、家賃等が定められています。さらに、指定管理者が行う業務や管理基準等の規定も設けられています。

なお、条例の施行日につきましては令和3年4月1日となっておりますが、併せて準備行為の規定を設け、施行日前においても指定管理者の指定やその手続、入居者の募集等を行うことができます。

討論において、「貧困が広がり、市民の住生活に様々な影響が出ている状況の中、住環境整備における事業提案や運営において利益優先の民間企業が前面に立つことは、市民の安全を守り、生活の利便性・文化性等を豊かにするという公共の役割を後退させる可能性があることから反対する」との意見がありました。

最後に採決いたしました結果、賛成多数で原案どおり可決すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論ありませんか。柴田芳信君。

○議員（4番 柴田 芳信君）

日本共産党の柴田芳信です。第46号議案中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例についての反対意見を申し述べます。

現在、日本社会の中で貧困と格差が広がる中、国民の住生活についても様々な影響が現れ、人間らしく生きる権利を著しく損なわれている実態も生まれています。良好な居住環境の住まいを確保し、安心して住み続けたい、これは多くの人々の共通の願いではないでしょうか。

日本国憲法25条で、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有

する。」と宣言し、社会福祉、社会保障増進の努力義務を国に課しています。また、個人の尊重、生命、自由、幸福追求の権利を規定しています。

住まいの確保と、安心して住み続けることを保障することは、国民の権利であります。今の日本では、全ての国民に安心できる居住環境が保障されている状況ではありません。安倍政権の経済政策、アベノミクスによって貧困の格差が広がり、深刻になっています。全世帯での貯蓄ゼロ世帯が増大しています。年収200万円未満の若者の77.4%が親との同居で生活を維持しているとして、若者の住まいの貧困も問われています。

国交省は低廉かつ良質の公共サービスを提供するとしていますが、収益優先の民間産業の参入により、公共の役割が後退する可能性もあります。事業提案、事業運営において民間企業が前面に立つことにより、市民の安全を守り、生活の利便性・文化性などを豊かにする事業の公共性が一層曖昧になるのではないのでしょうか。そして、利用者負担の増大、運営の効率化、公共サービスの低下、公共事業が民間企業の営利追求の目的の事業に変質することになると思います。30年間にわたり、入居率90%を確保できるのでしょうか。

ましてや、中間校区においては、水害発生時において避難場所が近くにありません。避難場所の確保は多くの皆さんの願いです。

市は、今回30戸、将来にわたり50戸の建設を考えられているようですが、中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例を見直し、安全安心なまちづくりを考えていただきたい。よって、第46号議案中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例については反対といたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより、第46号議案中間市地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例を起立により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立多数であります。よって、第46号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

日程第9. 第47号議案

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第9、第47号議案公の施設の指定管理者の指定について（中鶴地区地域優

良賃貸住宅1号棟)を議題とし、産業消防委員長の報告を求めます。植本種實産業消防委員長。

○産業消防委員長(植本 種實君)

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第47号議案公の施設の指定管理者の指定について(中鶴地区地域優良賃貸住宅1号棟)について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

中間市地域優良賃貸住宅は、先ほどご報告申し上げたとおり、中鶴地区に整備する定住促進住宅であり、本年3月市議会定例会において事業契約が議決されたことにより、事業が進められております。

この事業は施設の整備及び運営を一括して委託するものであり、事業期間において生じる維持管理及び運営を、事業契約の相手方であります株式会社L i v a b l eなかまが指定管理者として行うことが想定されております。

指定管理者の候補の選定につきましては公募が原則となっておりますが、中間市公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第5条第2項の規定において、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律に基づき、公募によって選定された事業者については、公募によらず、当該公の施設に係る指定管理者の候補者として選定することができることを踏まえ、指定管理者選定委員会における審議を経て選考が行われた結果、株式会社L i v a b l eなかまが指定管理者の候補者として選定されました。

指定期間につきましては、事業契約にある維持管理及び運営の期間と同様に、令和3年4月1日から令和33年3月31日までの30年間となっております。

討論において、「30年間という長きにわたる指定期間だけでなく、PFI事業そのものについても問題があることから反対する」との意見がありました。

最後に採決いたしました結果、賛成多数で原案どおり可決すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。委員長の報告を終わります。

○議長(下川 俊秀君)

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(下川 俊秀君)

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論ありませんか。柴田芳信君。

○議員(4番 柴田 芳信君)

日本共産党の柴田芳信です。第47号議案公の施設の指定管理者の指定について、反対の意見を述べさせていただきます。

P F I 事業そのものについて、46号議案で反対をいたしました。30年間といわれる長きにわたる指定管理者制度そのものがよいのか、定かではありません。よって、第47号議案公の施設の指定管理者の指定について、反対といたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより、第47号議案公の施設の指定管理者の指定について（中鶴地区地域優良賃貸住宅1号棟）を起立により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立多数であります。よって、第47号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

日程第10. 第48号議案

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第10、第48号議案中間市道路線の変更についてを議題とし、産業消防委員長の報告を求めます。植本種實産業消防委員長。

○産業消防委員長（植本 種實君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております第48号議案中間市道路線の変更について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

今回変更される路線は、小田ヶ浦8号線及び中ノ谷10号線の2路線でございます。

まず、小田ヶ浦8号線につきましては、未認定箇所のうち、従来から当該地区住民の生活道路として利用されている箇所が市道として延長されております。

次に、中ノ谷10号線につきましては、垣生地内の開発行為に伴い、当該道路の寄附を受けたことにより市道が延長されております。

最後に採決いたしました結果、全員賛成で原案どおり可決すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます。委員長の報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論ありませんか。

(「なし」の声あり)

○議長（下川 俊秀君）

討論なしと認めます。

これより、第48号議案中間市道路線の変更についてを採決いたします。

お諮りいたします。本案に対する委員長の報告は可決であります。本案は、委員長の報告のとおり決することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認めます。よって、第48号議案は、委員長の報告のとおり可決されました。

日程第11. 請願第2号

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第11、請願第2号中央公民館廃止でなく、存続を求める請願を議題とし、総合政策委員長の報告を求めます。中野勝寛総合政策委員長。

○総合政策委員長（中野 勝寛君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております請願第2号について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

今回提出されました請願は、令和2年1月15日に中間市行政改革推進本部において、市内5つの公共施設の廃止が決定されたうちの中央公民館の存続を求めるものです。

趣旨といたしましては、年間3万7,600人が利用し、36サークルの利用者が活動され、中間市の文化を築いてきた中央公民館を廃止することは、住民の教養の向上、健康の増進を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するという役割を放棄するということであるため、市民、利用者、従事者の意見や要望を聞き、施設の廃止ではなく、維持向上を図り、中央公民館を存続させることを求めるというものです。

討論においては、委員から、「市民の未来にとっても重要な教育の場を、財政問題だけで判断し、市当局の一方的な思いでその存続の可否を左右させてはならないので賛成する」、また、「存続には耐震費用や老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれるが、本市の財政は基金残高にも余裕がなく、公共施設の再編整備は急務の課題であり、中央公民館を廃止しても事業は代替施設で継続できると考えることから、中間市存続のためには中央公民館の廃止はやむを得ないと判断し反対する」との意見がありました。

最後に採択いたしました結果、賛成少数で不採択とすべきであると決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げまして、委員長の報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。ただいまの委員長の報告に対し、質疑ありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論ありませんか。田口澄雄君。

○議員（5番 田口 澄雄君）

請願2号中央公民館廃止でなく、存続を求める請願について、賛成意見を申し上げます。

今回の廃止条例提案に至る一連の動きや提案内容を見てみますと、中央公民館を単なる貸し館事業としてのみ見ている嫌いがあります。しかし、そもそも現在の公民館は、戦前の侵略戦争に思想的にも行動の上でも国民を総動員したことへの反省から、戦後の日本国憲法の第26条、「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」の考え方を基に作られた教育基本法、社会教育法の理念の具体化としてつくられたものであります。

そうした意味では、憲法との関係で、我が国特有の施設です。公民館は、市民交流の場であると同時に市民の学びの場でもあります。そうした市民の未来にとって重要な教育の場を、財政問題だけで見るとはありませぬし、ましてや市当局の勝手な思いでその存在の可否を決めてはならないと思います。

市当局は、財政の厳しさを強調して施設の廃止を次々と打ち出してきていますが、さきの私の一般質問からも分かるように、財政が厳しいのではなく、その運用が厳しかったただけであります。毎年10億円借りながら21億円返してきた結果、借金はこの15年間で100億円近く減らしています。基金が、36億円が14億円になったと嘆いても、その差は歴然としています。実際に、市債残高の半分にも満たない42億円程度の5年延長の借換えを実施した結果、今年度の基金は逆に10億円を超える上積みをする予定です。

中央公民館は、財政状況はともかく、市民への社会教育と未来の学びの場として、中間市にとって、なくてはならない施設です。生涯学習センターの代替活用と言われますが、中間市の生涯学習センターは指定管理者による民間委託での運営です。こうした施設については公的責任で運営を続けないと、市民負担の増加とサービスの切捨てが将来予測をされます。

市当局から、先ほど言いましたが、散々「財政が厳しいから」の発言がなされ、今回の動きを合理化しようとしています。そのために10校ある学校は4校から2校にし、市の保育所を民間に譲渡をし、市民の命のとりでである市立病院は売り払い、ほとんどの施設が指定管理者の下に置かれ、その結果、年収200万円以下の従業員で運営をされている、未来の見通しのない施設となっています。その上、わずかに残っているこうした公的

運営の施設まで廃止をしようとしているのが今の中間市の実態です。

また、それに加えて、かつて540名いた市職員は現在419人、さらにこれを397人にまで減らし、臨時や嘱託等の会計年度任用職員まで大幅に減らす動きです。これで十分な住民サービスができるでしょうか。また、業務の継続が満足にできるのでしょうか。

いかに立派な賃貸住宅を造って若者の入居を進めても、こんな暮らしにくいところに住みたい、子を産み育てたいと思う人が増えるはずがありません。中央公民館の存亡は、こうした未来への明暗を分ける分岐点だと思います。住んでいてよかった、住み続けたいと思える街にするのか、住みたくもない不便な魅力のない街にするのか、今、私たちに問われていると思います。

以上のことから、中央公民館の存続を求めるこの請願については賛成をいたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論ありませんか。掛田るみ子さん。

○議員（7番 掛田るみ子君）

請願第2号中央公民館廃止でなく、存続を求める請願書に対し、公明党市議団を代表し、討論を行います。

請願者の江本氏が届けてくださったアンケート報告によれば、482人中409人、84.9%の人が中央公民館の存続を希望しているとの結果でありました。

中央公民館は、名前のおり中間市の中央に位置し、利便性もよく、多くの市民が利用されています。私もその一人であり、一市民の立場であれば、アンケートのように存続を希望したであろうと思います。

さて、中央公民館の総工費は約4億円、バリアフリー、空調設備、内装や外装の修繕改修など約1億2,500万円、その他修繕費に約900万円と、合わせて5億3,000万円以上の経費が建屋につき込まれているそうです。今後継続するためには耐震化を行わなければならない、耐震診断だけで700万円かかる上、耐震設計費、耐震補強工事費が別途必要になりますし、老朽化に伴う修繕改修費の増加も見込まれます。

中間市公共施設等総合管理計画によれば、本市の公共施設は1978年から1980年が建設のピークで、中央公民館もこの時期の建物の一つであります。市が保有する公共施設は117施設ありますが、そのうちの59.3%、約6割が1981年以前に整備された旧耐震基準の施設で、維持更新していくには今後40年間で約700億円、年平均1億7,000万円が必要と試算されています。

経常収支比率が99.4%と財政の硬直化により自由に使える予算が少ない上に、預金に当たる基金残高も福岡県27市の中で最低である現状からして、毎年17億円もの負担ができる財政状況でないことは明らかであります。

一方、人口減少・高齢化の進展は近隣自治体に比べても早く、本市の国勢調査の資料に

よれば、建設ピークの1980年、今から40年前の人口は4万8,647人、高齢化率8.4%、65歳以上の高齢者人口は4,074人でした。本年、2020年は国勢調査の年になりますが、人口見込は3万8,908人、高齢化率は38.4%、高齢者人口は1万4,942人と予測されています。これは、40年で高齢化率は30ポイント上昇し、人口は1万人近く減少するにもかかわらず、高齢者人口は1万人以上増加するということであり、人口構造が大きく変わってしまったことを示しています。

なお、2040年の人口は2万6,910人と、今後20年で1万2,000人減ることが予測され、人口減少のさらなる加速が見込まれています。

このような人口減少と高齢化の進展は国全体の課題であり、現在、各自治体が将来を見据えた公共施設の再編整備を求められています。家庭に例えれば夫婦二人になり、維持費がかかる大きな家から小さな家に住み替えて、それによって浮いた経費を孫の教育費の支援や老後の費用に回すというようなイメージではないでしょうか。

中央公民館は市民の社会教育施設ではありますが、建設は廃止しても、機能は生涯学習センターなどで継続できるものと考えます。ちなみに、中央公民館の所管は生涯学習課であり、生涯学習には社会教育も含まれております。市民の皆様には通うのに遠くなるなどご不自由をおかけいたしますが、中間市の存続のためには廃止はやむを得ない選択だと判断し、本請願に反対といたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより請願第2号中央公民館廃止でなく、存続を求める請願を起立により採決いたします。

本案に対する委員長の報告は不採択であります。本請願を採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立少数であります。よって、請願第2号は不採択とすることに決定いたしました。

日程第12. 請願第3号

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第12、請願第3号中央公民館廃止の凍結を求める請願を議題とし、総合政策委員長の報告を求めます。中野勝寛総合政策委員長。

○総合政策委員長（中野 勝寛君）

ご指名によりまして、ただいま議題となっております請願第3号について審査を行いましたので、その概要と結果をご報告申し上げます。

今回提出されました請願は、住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的に、昭和53年に建設された中央公民館の廃止凍結を求めるものです。

趣旨の内容としては、中央公民館は、これまで中間市の総合計画、個別計画、報告の中で、「社会教育施設の整備・拡充が必要である。中央公民館を生涯学習の拠点施設として施設の整備を図る。本市の社会教育の中核的な役割を果たすことを目的とした必要な施設である。利用者の視点からも管理者視点からも評価が高い。維持保全を図るために耐震化の改修等を実施し、適正に維持更新を行うこととする。目標年数を70年として使用していく」と記されており、突然の財政難から廃止は、利用者市民の納得を得られるものではなく、中断している中間市総合計画を市民参加の下、早急に策定し、改めて公共施設をどのように配置していくべきか決めるべきであるため、中央公民館廃止の凍結を求めるものでございます。

討論においては、委員から「請願の趣旨は理解できるが、本市の人口減少、高齢化の進展は早く、公共施設の再編整備を確実に進めていかなければ財政が立ち行かなくなると危惧しているので反対する」、「利用者市民に廃止に係る丁寧な説明がなされていないため、今後、行政が市民に丁寧な説明を行ってほしいという意図を付して賛成する」との意見がありました。

最後に採択いたしました結果、賛成多数で採択すべきと決した次第であります。

よろしくご審議のほどお願い申し上げます、委員長報告を終わります。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。

ただいまの委員長の報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありませんか。掛田るみ子さん。

○議員（7番 掛田るみ子君）

請願第3号中央公民館廃止の凍結を求める請願に対し、公明党市議団を代表し討論を行います。

請願第2号の討論でも申し上げましたように、中央公民館の廃止は致し方ないものと認識しております。しかしながら、このたびの進め方は丁寧さに欠け、報道が先行したことにより市民の不安をあおってしまったことは事実であり、重く受け止めなければならないと思います。遅きに失した感は否めませんが、今後、新型コロナウイルスの感染対策を十分に行いながら、市の考え方を丁寧に説明していく必要があると考えます。

本請願の趣旨は理解できるものでありますが、本市の人口減少、高齢化の進展は早く、公共施設の再編整備を確実に進めていかなければ財政が立ち行かなくなるものと危惧しておりますことから、反対とさせていただきます。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより、請願第3号中央公民館廃止の凍結を求める請願を起立により採決いたします。

本請願に対する委員長の報告は採択すべきであるとするものであります。本請願は委員長の報告のとおり採択することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立多数であります。よって、請願第3号は委員長の報告のとおり採択されました。

日程第13. 意見書案第5号

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第13、意見書案第5号女性差別撤廃条約の「選択議定書」の批准を求める意見書を議題とし、提案理由の説明を求めます。田口澄雄君。

○議員（5番 田口 澄雄君）

意見書案第5号女性差別撤廃条約の「選択議定書」の批准を求める意見書案について、提案理由を申し上げます。

女性差別撤廃条約は、正式には女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約とありますが、日本は、国連で発効した1981年9月3日から4年後の1985年7月25日にこれを発効させています。我が国では、この国際法批准のための準備が進められ、国内法の整備がなされました。それは男女機会均等法の制定や国籍法の改正、高校家庭科の女子のみ必修の廃止の実施ですが、国際法学者の分析では、各省庁提出の国内法の問題点は150にも及ぶそうです。

しかし、実際にはこの三つだけに終始し、その他は手つかずのまま条約発効から35年たっています。その背景には、個人の権利尊重より戦前に見られるような家族を中心とした考え方があります。特に現安倍政権はこのことを盛んに強調しています。そのため、男女平等賃金の不実施や、夫婦別姓のための民法改正や、税や社会保障での性別の偏りなどが、長年にわたって検討もされてきませんでした。

また、国内での不備を国連女性差別撤廃委員会に対して個人通報することも、選択議定書に未批准のためできない状況であります。

こうした結果、グローバル人材ギャップ指数は中国の106位や韓国の108位よりもっと後ろの121位という結果です。女性国会議員の比率では135位、女性閣僚の比率で139位、政治全体では144位です。また、経済活動への参加と機会でも115位です。

日本婦人団体連合会、婦団連は、今年の5月28日、ジェンダー平等、性差による差別のない社会の実現と女性の地位向上を求める4種類の16万6,278筆の署名を国会に提出をしましたが、この中に、女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める請願署名も含まれています。こうした声は、もはや国民の総意とも言えるのではないのでしょうか。

憲法第14条では「すべて国民は、法の下に平等であり、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」とうたわれています。我が国は憲法だけはすばらしいが、現実がそれに追いついていない状況があります。

女性差別撤廃条約の選択議定書の早急な批准によって、せめて人権において世界の水準に追いつくことを求め、意見書を提出いたします。

議員諸氏のご賛同、よろしくお願いいたします。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっております意見書案第5号については、委員会の付託を省略したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認め、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。中尾淳子さん。

○議員（9番 中尾 淳子君）

ただいまの女性差別撤廃条約の「選択議定書」の批准を求める意見書案につきまして、公明党中間市議団を代表し、反対討論を行います。

女性の地位や人権の向上を願って、1979年の国連総会で採択されました女子差別撤廃条約は、日本も1985年に批准し、この条約を味方に差別と闘い、女性の地域向上を進めてまいりました。1999年には女性差別撤廃条約と議定書の双方がセットとなって同条約を一層役立つものにするため、選択議定書が採択されましたが、日本は批准をしておりません。

選択議定書は二つの柱があり、その一つは、人権侵害を受けた個人やグループが、国連の女性差別委員会に直接通報ができる制度です。もう一つの柱は、重大な組織的な権利侵害があるという情報が女性委員会に寄せられたとき、調査、勧告に乗り出せる仕組みです。

公明党も10年前には推進に動いていましたが、不服申立てがあつた場合に国連が日本国に対し指導ができるという点、これは司法権の独立を犯す可能性があり、さらに、この一、二年、議論がストップし検討中のままで、結論が出ていない状況であります。そのため、今は慎重な議論を続けていくことが最重要と考えます。

以上の理由で、この意見書には反対といたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論はありませんか。柴田芳信君。

○議員（4番 柴田 芳信君）

女性差別撤廃条約の「選択議定書」の批准を求める意見書について、賛成の立場から討論に参加いたします。

昨年、国連が女性差別撤廃条約を制定してから40年、日本が条約を批准してから35年の月日がたっています。条約を批准した国は4年ごとに差別撤廃委員会に報告書を提出し、各国政府との対話を積み重ね、審議後に総括所見を公表して勧告を出します。その勧告に拘束力はありません。あくまで建設的対話に過ぎないからであります。結局、勧告を受けても立法府が法改正をしないなら、差別を受けた被害者は裁判所で争う以外にないのが現状であります。

ところが、日本の裁判所は、女性差別撤廃条約を裁判上の根拠規定と解釈し、条約に自動失効性が認められない限り、それは法律と異なって司法審査の根拠にならないのが現状であります。性差別をめぐる多くの裁判で、原告側は条約違反を主張してきましたが、裁判所はこれらを簡単に退けてまいりました。これでは条約が国内で生きていとは言えません。条約を生かすためにできることの一つは、条約に伴う選択議定書を批准させることだと思います。

女性差別撤廃条約から20年がたった1999年、国連は選択議定書を制定いたしました。これを批准すれば、その国の個人は権利侵害の事実を女性差別撤廃委員会に直接通報ができるようになっていきます。これが個人通報制度であります。もし日本にこの仕組みがあれば、裁判所もむげに条約を無視するわけにはいかなくなります。最高裁でも救済されなかった個人が、女性差別撤廃委員会に訴えることができるからであります。

しかし、日本政府はあくまで選択議定書の批准に否定的だ。外務省は女性差別撤廃委員会批准要請には検討すると回答をしながら、長年、説明すら怠っています。既に世界の112か国は選択議定書を批准したにもかかわらず、日本政府はこの点では明らかに人権の後進国であります。

よって、女性差別撤廃条約の選択議定書の批准を求める意見書については、賛成といた

したいと思います。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより、意見書案第5号女性差別撤廃条約の「選択議定書」の批准を求める意見書を起立により採決いたします。

本意見書案について、原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立多数であります。よって、意見書案第5号は原案のとおり可決されました。

日程第14．意見書案第6号

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第14、意見書案第6号新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書を議題とし、提案理由の説明を求めます。柴田芳信君。

○議員（4番 柴田 芳信君）

日本共産党の柴田芳信です。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書について、趣旨説明を行います。

政府は4月7日に新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言を発し、5月25日をもって全ての自治体で解除をされました。しかし、いまだ一定数の新規感染者が発生している状況にもあり、再び感染が拡大するおそれがあることから、医療提供体制や検査体制をさらに充実させると同時に、感染の防止と社会経済活動の段階的な引上げとを両立させていかなければなりません。

また、緊急事態宣言を解除しても国民の暮らしや経済活動はすぐに元には戻れません。新型コロナウイルス感染症は長期化が不可避と言われており、補償と支援の仕組みづくりの一層の充実が求められています。国民が「新しい生活様式」を不安なく選定できるよう、政府の財政措置が強く求められています。

そのような中、政府は各地方公共団体に対し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るための施策に要する費用に充当するものとして、第2次補正予算において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をさらに総額2兆円拡充するとしています。

第1次補正予算で創設された自治体向けの地方創生臨時交付金1兆円について、当初政府は「地方創生臨時交付金は休業補償には使えない」と言っていました。全国自治体で

休業要請に応じた企業等を協力金で支援事業を行っています。

新型コロナウイルス感染症を終息させるとともに、地域経済の立て直しを図るためには、緊急事態宣言の解除後にも取り組みを継続していく必要があります。政府から示された金額では十分な対策を行うことは困難であり、最前線での対応に当たる地方公共団体が必要とする十分な対策を行うことができるよう、国は最大限の財政措置を講じるべきです。

よって、本市議会は、政府に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、今後の経済活動の回復も考慮して大幅な増額措置を講じるとともに、地方公共団体の交付限度額の算定に当たっては、財政力によることなく、各地方公共団体の行う対策に必要な額が措置される制度設計を行うよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出いたします。

多くの皆さんの賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（下川 俊秀君）

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

質疑なしと認めます。

お諮りいたします。ただいま議題となっております意見書案第6号については、委員会の付託を省略したいと思いますが、これにご異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

ご異議なしと認め、委員会の付託を省略することに決しました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。中尾淳子さん。

○議員（9番 中尾 淳子君）

ただいまの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書案に、公明党中間市議団を代表し反対討論を行います。

第2次補正予算で2兆円が増額され、その一部は感染拡大防止と経済・社会活動を両立させる新しい生活様式への対応に充てられます。自治体にとって使い勝手のよい自由度の高い交付金と理解しています。

また、新型コロナウイルス感染との長期戦を見据え、予備費10兆円が盛り込まれました。使途は、1点目に雇用維持のための雇用調整助成金と生活支援のために1兆円。2点目は、持続化給付金、家賃支援給付金などの事業継続に約2兆円。3点目は、医療や介護など医療提供体制強化に約2兆円、以上のように新型コロナウイルス感染症における様々な取組を全力で支援するため、刻々と変化する状況の中、地域の実情に応じて必要な措置を行っているかと理解しています。

以上の理由により、この意見書案には反対といたします。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論はありませんか。田口澄雄君。

○議員（5番 田口 澄雄君）

同意見書へ賛成の立場から意見を申し述べます。

まず予備費でありますけども、国は第2次補正予算で32兆円の補正を組みましたけども、その3分の1が政府への事実上の白紙委任の予備費です。これは憲法における国会での審議というのを前提とした財政の運営の仕方からいったら問題があると思います。しかも、各自治体においては、財政力によって大きな差が生じています。

そうした結果、中間市でも第1次の補正によって行われた臨時的な措置による範囲の中でしか、市民に対する対応がなされていません。芦屋町などでは、そうした国から来た予算以外に3億6,000万円もの予算を町民のために使っています。

そうしたように、国内においても財政的な格差によって市町村の対応のレベルがまちまちであります。それにわずか2兆円程度の追加をしたところで、やはり同じような結果になると思いますので、国においては、各市町村の財政状況あるいは今の現状もよく見ながら、適切な対応をすることを求めます。そのことを求めることを求めるがこの意見書ですから、これに対する賛成意見として意見を申し述べます。

○議長（下川 俊秀君）

ほかに討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（下川 俊秀君）

これにて討論を終結いたします。

これより、意見書案第6号新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を求める意見書を起立により採決いたします。

本意見書案について原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

（起立）

○議長（下川 俊秀君）

起立少数であります。よって、意見書案第6号は否決されました。

日程第15. 総合政策委員会の閉会中の継続審査について（第45号議案）

○議長（下川 俊秀君）

次に、日程第15、総合政策委員会の閉会中の継続審査についてを議題といたします。

本定例会において総合政策委員会に付託いたしました第45号議案中間市中央公民館条例を廃止する条例については、総合政策委員長から、会議規則第108条の規定によりお手元に配付いたしました申し出のとおり、閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。本件については、総合政策委員長からの申し出のとおり閉会中の継

続審査に付することにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(下川 俊秀君)

ご異議なしと認めます。よって、総合政策委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査に付することに決しました。

日程第16. 会議録署名議員の指名

○議長(下川 俊秀君)

これより、日程第16、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第85条の規定により、議長において、植本種實君及び中野勝寛君を指名いたします。

○議長(下川 俊秀君)

以上をもちまして、令和2年第3回中間市議会定例会は、これにて閉会いたします。

午前11時11分閉会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する

議 長 下 川 俊 秀

議 員 植 本 種 實

議 員 中 野 勝 寛

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する

議 長

議 員

議 員